

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成20年3月21日

京都市長 門川大作

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名称及び履行場所（対象）

ア 京都市道路区域明示測量等業務委託その1（左京区，東山区（五条通以北））

イ 京都市道路区域明示測量等業務委託その2（北区（紙屋川以東），西京区）

ウ 京都市道路区域明示測量等業務委託その3（右京区，北区（紙屋川以西），南区（西高瀬川以西））

エ 京都市道路区域明示測量等業務委託その4（中京区，山科区）

オ 京都市道路区域明示測量等業務委託その5（上京区，下京区，南区（西高瀬川以東））

カ 京都市道路区域明示測量等業務委託その6（伏見区，東山区（五条通以南））

(2) 業務内容

本市の道路区域明示に伴う箇所測量，復元調査測量及び境界標埋設等の業務について，業務ごとに単価を定め，市内を6分割して区域ごとに委託するものである。

(3) 予定数量

業務種別	単位	予 定 数 量					
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ
4級基準点測量	点	520	470	460	580	620	580
任意多角点測量	点	240	220	210	270	290	270
境界点測量	点	2,700	2,200	2,200	3,000	3,200	3,000

業務種別	単位	予 定 数 量					
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ
平面測量（平地）	m	11,000	9,700	9,500	12,000	12,800	12,000
平面測量（山地）	m	120	130	120	80	90	110
復元調査測量	点	210	170	160	230	250	230
既明示追加測量	式	10	10	10	10	10	10
コンクリート境界標埋設	本	40	40	40	40	40	50
プレート境界標埋設	枚	560	480	450	610	660	610

(4) 履行期間

契約の日から平成21年3月31日まで

(5) 支払条件

出来高払

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市理財局財務部調度課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(4)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は同規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者であつて、次に掲げるすべての条件を満たす者

(1) 本市内に本店を有していること。

(2) 本市の「競争入札参加資格審査（測量・設計等）」の測量種目に登録されていること。

(3) 1(1)に示した本業務の履行に当たり、1班当たり測量士2名（うち1名は測量

士補で可) から成る測量班を2班配置し得ること。

配置予定の測量士及び測量士補については、常勤の自社社員（官公需適格組合においては、構成組合員の自社社員）であり、かつ、開札日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があること。（雇用関係があることを証明し得る書類を添付すること。）

なお、複数の申請を行う場合において、配置する測量士の重複は認められない。

(4) 公告日から開札日までの間において、要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社

である場合は除く。

(7) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(i) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ、落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市理財局財務部調度課（以下「調度課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カ

ードの発行を受けていなければならない。

- (2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の前日の午後5時までに、次のア又はイの方法により複写承認書を入手すること。

ア 京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手する。（この場合、複写承認書を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）

イ 調度課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手する。（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）

- (3) 本件入札に参加しようとする者は、2の場所で複写承認書を提示して設計図書（無償）を入手し、積算のうえ、(9)に記載する入札期間内に入札を行うこと。

- (4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

- (5) 入札金額は、予定数量に対応した総価とすること。

ただし、入札データの送信と併せて、個別業務ごとの単価と予定数量で構成された内訳書（以下「単価表」という。）（様式は別途示す。）を提出すること。

- (6) 落札の決定は、総価の比較により行う。ただし、本市が積算する直接測量費を下回る価格で入札を行ったときは、調査を実施し、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わないことがある。

- (7) 契約の締結は、単価による単価契約とする。

- (8) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(9) 入札期間

平成20年3月31日(月)、4月1日(火)及び2日(水)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(10) 予定価格

本件入札の予定価格(消費税及び地方消費税を含まない。)は、次のとおりである。

業 務 名 称	予 定 価 格
京都市道路区域明示測量等業務委託その1	35,680,000円
京都市道路区域明示測量等業務委託その2	31,260,000円
京都市道路区域明示測量等業務委託その3	30,520,000円
京都市道路区域明示測量等業務委託その4	39,140,000円
京都市道路区域明示測量等業務委託その5	41,830,000円
京都市道路区域明示測量等業務委託その6	39,260,000円

(11) 入札参加資格確認申請書及び単価表等の提出

入札者は、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 技術者配置予定調書

3(3)に示す技術者であることを証明する書類の写しを添付すること。

ウ 入札金額に対応する単価表

単価表には、業務名称及び履行場所、会社の商号又は名称、代表者役職及び氏名を記載すること。(入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。)

(12) 入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び単価表の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、調度課のホームページ(ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>)及び調度課に設置す

る公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び単価表を掲示するので、調度課のホームページ又は調度課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(13) 入札参加資格確認申請書及び単価表等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2003で扱えること。）

又はPDFファイル（Adobe Reader7.0で扱えること。）にして添付すること。

（添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書及び単価表等を1つのファイルにして添付すること。）

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書及び積算内訳書等を封筒に封入、封かんし、封筒表面には入札番号、業務名称及び履行場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成20年4月3日（木）午前10時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札

を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を有すると認められた者が、落札決定の日時までの間に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。また、入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止を受けたとき。

エ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認められたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌日（当該日が休日に当たるときは、その翌日（休日が続くときは、休日最終日の翌日））の午後1時から調度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で開催に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を、開札日の翌日（当該日が休日に当たるときは、その翌日（休日連続するときは、休日最終日の翌日））の午後1時から落札結果の公表までの間、調度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外の者（以下「非落札者」という。）が、次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること。（契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）

（理財局財務部調度課）